横浜市景況·経営動向調査 第119 回

横浜経済の動向(令和3年12月)

第 119 回横浜市景況·経営動向調査報告

横浜市経済局横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容:横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確

に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実

施しています。

2. 調査対象: 市内企業 1,000 社

回収数 679 社(回収率:67.9%)

()内は調査対象企業数

		市内本	社企業		
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	合 計
集I\\	9	9	2 4 2	103	260
製造業	(18)	(18)	(388)	(151)	(424)
コト集ロンナンザ	3 1	100	288	6 9	4 1 9
非製造業	(42)	(157)	(377)	(86)	(576)
A ∌I.	4 0	109	5 3 0	172	679
合 計	(60)	(175)	(765)	(237)	(1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業: 3~10 億円未満

卸売業:1~10 億円未満

小売業、サービス業:5千万~10 億円未満

中小企業・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業:20 人以下

卸売業、小売業、サービス業:5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業:20 人以下

業種の分類

・製造業(9分類):食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、

一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類):建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、

情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- **3. 調査時期**: 令和3年12月実施
- **4. そ の 他**:図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計 しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の	概望	要・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
景気の現状	:とり	見通	il	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
調杏項目 •			•																																					17

第 119 回横浜市景況・経営動向調査(令和3年 12月実施)(通常調査)

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス 26.0 と、前期より 2.4 ポイントの上昇 先行きについては、来期はほぼ横ばいで推移するものの、再来期は上昇し、 回復傾向が続く

飲食店・宿泊業BSIは4期ぶりに改善するも、来期以降も依然厳しい見通し 【調査のポイント】

- 今期(令和3年10-12月期)の自社業況BSI(※)は▲26.0と、前期(▲28.4)と比べて2.4ポイント上昇しました。
- 業種別では、**製造業の今期のBSIは▲27.2** と、前期(▲22.1)より 5.1 ポイント**低下**しました。**非製造業の今期の BSIは▲25.3** と、前期(▲33.0)より 7.7 ポイント**上昇**しました。
- 規模別では、大企業の今期のBSIは▲12.8 と、前期(▲20.0)より7.2ポイント上昇、中堅企業の今期のBSIは ▲17.6 と、前期(▲22.9)より5.3ポイント上昇しました。中小企業の今期のBSIは▲28.8 と、前期(▲30.5)より1.7ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲32.2 と、前期(▲39.0)より6.8ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期(令和4年1-3月期)の自社業況BSIは▲26.8、再来期(令和4年4-6月期)は▲22.4と、 来期はほぼ横ばいで推移するものの、再来期は上昇し、回復傾向が続く見通しです。
- 飲食店・宿泊業BSIは▲76.2 と、前期(▲100.0)より23.8ポイント上昇し、4期ぶりに改善したが、来期以降も依然として厳しい状況が続く見通しです。

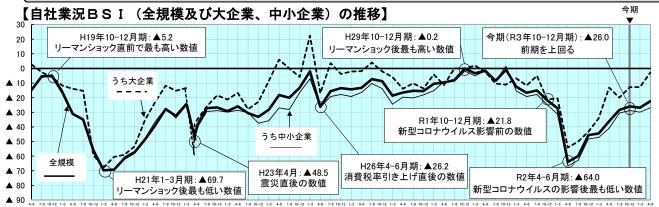
【調査対象】市内企業 1,000 社(回収数:679 社、回収率:67.9%)

【調査時期】令和3年11月2日~12月1日(調査票回答期間及びヒアリング調査期間) ※調査票回答期間は令和3年11月2日~11月21日

※ BSI (Business Survey Index): 自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断(自社業況 BSI: 良い%-悪い%)



[平成19年度] [平成20年度] [平成21年度] [平成22年度] [平成23年度] [平成24年度] [平成25年度] [平成25年度] [平成26年度] [平成27年度] [平成27年度] [平成27年度] [平成29年度] [平成20年度] [中成20年度] [

【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期		令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期
				(前期)	(今期)	今期一前期	(来期)	(再来期)
	全産業	▲ 44. 5	▲36.1	▲28. 4	▲ 26. 0	2. 4	▲ 26. 8	▲22. 4
業	製造業	▲ 45. 3	▲ 35. 1	▲ 22. 1	▲27.2	▲ 5. 1	▲ 29. 1	▲23.4
種	非製造業	▲ 43. 9	▲36.7	▲ 33. 0	▲ 25.3	7.7	▲ 25. 4	▲21.8
	大企業	▲ 34. 1	▲ 13. 1	▲ 20. 0	▲ 12.8	7. 2	▲ 12. 8	▲2. 7
規	中堅企業	▲39. 2	▲ 25. 3	▲ 22. 9	▲ 17.6	5. 3	▲ 17. 5	▲ 7. 3
模	中小企業	▲ 47. 2	▲ 40. 9	▲ 30. 5	▲28.8	1.7	▲ 29. 9	▲ 26. 9
	うち小規模企業	▲ 50. 4	▲ 44. 3	▲ 39. 0	▲32. 2	6.8	▲ 32. 7	▲ 29. 1

(注)令和4年1-3月期及び令和4年4-6月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和3年7月~9月期、今期:令和3年10月~12月期、来期:令和4年1月~3月期)

業種	前期	今 期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
	世	学	Ψ̈́	・商品の購買層である遠方からの観光客が戻らないことや牛肉の海外需要の増加等による価格上
食料品等	▲ 25.0	▲ 28.6	L ▲ 35.8	昇の影響で、売上は新型コロナ前に比べ約2割減となっている。貿易の影響は来年1月くらいまで、 新型コロナの影響は今後も続いていく見通し。(食料品加工・販売)
EAL HE AL	(▲ 28.5)	(▲ 25.0)	(▲ 41.7)	・緊急事態宣言解除により人が動くようになったことで今期の売上は昨年に比べ増加傾向だが、お 土産の需要が戻らず、新型コロナ感染拡大前に比べると約1割減少している。今後の見通しは新型 コロナの感染状況により左右される。(洋菓子製造・販売)
	ď.	世	"	・今後も取引先である輸送機器メーカー等の半導体不足の影響による需要減や、新型コロナの影響で今後の国内需要が見通せないため、業況は悪いとした。(金属加工)
鉄鋼・金属等	▲ 7.9	▲ 23.3	▲ 27.1	・試作の製造を主要業務としているが、新型コロナ感染拡大の影響によってリモート化等の業務変
	(▲ 8.0)	(▲ 23.8)	(▲ 27.6)	革が一気に進み、印刷機器等の開発計画も減ってきている。以前よりも売上は減少している。 (金属部品製造)
	"	学	党	・今期は、海外へ輸出する検査機メーカー等の大きな取引先をはじめ、全体的に受注量が減っている。半導体不足の影響もあると考えている。来期以降も不透明な状況が続く見通し。
一般機械	▲ 32.6	▲ 35.2	▲ 34.6	(金属機械加工) ・国内の半導体製造装置向け部品の需要が高く好調であるため、今期業況は良い。受注生産で相
	(▲ 37.5)	(▲ 39.6)	(▲ 34.8)	手方次第の商売であるため、来期以降の見通しは不透明である。(電子部品等受託生産)
	\bigcirc		Æ	・新型コロナの影響により多くの事業が思うように展開できなかったが、緊急事態宣言解除後、特に 研究開発支援に関する受注が増え、売上・経常利益とも増加している。(実験装置設計製作等)
電機∙精密等	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 9.7	・使用する部品は輸入品が多く、輸出国がロックダウンして納期が半年遅れることや輸送費の高騰、多く使用する鉄板・ステンレス・その他アルミなどの鋼材も軒並み高騰し、売上は前年同期比で
	(▲ 8.5)	(▲ 2.6)	(A 11.1)	約2割減少している。(電機設備関係)
	Æ.	~~	Æ	・新型コロナ感染拡大の影響で海外工場停止による部品供給の一次休止で完成車が製造できない ため、当社部品供給も一時休止している。原油の高騰や海外の出荷状況等が関係して、金属の仕
輸送用機械	▲ 5.5	37.5	▲ 20.0	入れ値が上がっている。完成車の発注はあるので部品供給が戻れば当社部品も出荷できる。
	(▲ 13.3)	(▲ 33.3)	(▲ 25.0)	・今期は国内の自動車生産が減っていることにともない、当社発注も減っているため業況は悪い。来期以降は、国内需要が戻ってくるので業況は上向いていく見通し。(いずれも自動車部品製造)
	4	#	4	・昨年度は、新型コロナの影響でクライアントの設備投資が縮小したため売上等減少したが、今年
建設業	▲ 12.2	▲ 15.5	▲ 14.5	度はその反発で売上が増加している。国内需要は今後も安定する見込みだが、海外需要は新型コロナや政情不安により需要が縮小すると予測している。(プラントエンジニアリング)
	(▲ 15.1)	(▲ 13.8)	(▲ 14.5)	・電気設備設計・施工の業務に新型コロナの影響は特になかった。受注は好調なので売上は増加 する見通し。社員に月1回PCR検査を実施し、感染拡大防止に努めている。(電気設備設計・施工)
	#	学	坐	・グループ会社のホテル事業や鉄道事業は新型コロナの影響により、厳しい業況が続いていく見通 し。来年度以降は、現時点での見通しは不透明であるが、GoToキャンペーン等により変化する可能
運輸•倉庫業	▲ 40.7	▲ 35.5	▲ 32.8	性はあるとみている。(シェアードサービス)
	(▲ 50.0)	(▲ 34.0)	(▲ 32.6)	・今期は、緊急事態宣言解除があり、飲食店が通常営業するようになったことや、テレワークをする 企業が減ったことにより、顧客が増え売上も増加している。(タクシー)
	~	A A	Æ	・これからマグロ・カニ等が旬であり、おせちに使用されるかまぼこ等の需要増が年末に向け見込ま
卸売業	▲ 37.5	▲ 12.9	▲ 17.7	れるため、今期の売上は増加する。(水産卸売) ・今期は全般的に生花が品薄のため値が上がり、取扱金額は増えている。(生花卸売)
	(▲ 39.4)	(▲ 14.9)	(▲ 14.9)	
小士士	7	7	7	・巣ごもり需要により観葉植物等の園芸関係の売上が増加していることや、クリスマスや正月の園 芸需要増加等によって業況は良い。今後も園芸関係の需要はあると見込んでいる(園芸小売)
小売業	▲ 55.5 (▲ 50.0)	△ 40.4 (△ 50.0)	▲ 41.3 (▲ 55.6)	・飲食店などへの酒類販売が落ち込んでいるため、今期業況は悪いとした。来期以降もこの状況は 続き、新型コロナ感染拡大以前の状態に戻るのは、かなり先になると考えている。(酒類販売)
	(A 30.0)	(A 50.0)	(A 55.6)	・緊急事態宣言解除により観光需要が戻ってきており、客室稼働率も徐々に回復しているが、ビジネ
~~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	्रिक्ति ▲ 100.0		_ <i>lm[ii</i> ▲ 80.0	スの利用客は戻ってきておらず平時にはまだ遠い。収益面では新型コロナ感染拡大前と比べると約
飲食店•宿泊業	· ·			4割。GoToトラベルが再開すれば観光需要がさらに戻り売上も回復すると考えている。(宿泊) ・緊急事態宣言解除により徐々に客足は戻ってきているが、新型コロナ感染拡大前に比べ6~7割
	(▲ 100.0)	(▲ 66.7)	(▲ 71.4)	程度。忘年会の予約はまだ入っておらず、様子見をしていると思われる。(飲食) ・入居テナントが業繕悪化等を理由に退去したり、今後も退去するテナントがあるので、以前より空
عاد الجياد العام	学	学	₩ 4 22 2	室率が高くなっている。新規入居の問い合わせは少ないがある。貸会議室の予約は緊急事態宣言
不動産業	▲ 29.4	▲ 28.2	▲ 32.3	中はキャンセルがあったが、解除後は通常の利用状況である。 ・新型コロナの影響は、不動産賃貸管理にはあまり影響はなく、今後も影響はない見込み。来期は
	(▲ 42.9)	(▲ 40.0)	(▲ 36.8)	引っ越しのシーズンのため、売上は増加する。(いずれも不動産業) ・新型コロナ感染拡大の影響で、計画通り進んでいない事業が出ている。来期以降に影響が出てく
## +D.11 12	△ 6.1	△ 5.0		る見通し。イベント関連事業にも影響が出ており、新型コロナ感染拡大前に比べ、売上は減少してい
情報サービス業				る。(システム開発) ・大型システムのメンテナンス業務が継続してあるので売上は少しずつ増加している。今後もメンテ
	(▲ 14.3)	(▲ 22.2)	(▲ 33.3) 	ナンス業務があることや新規の顧客もあるので、業況は安定している。(システム保守運用) ・多数の業種、事業者からの労働者派遣需要は高い水準にあるが、派遣登録者数は低い水準が続
11 = 44 = c 11		△ 19.3		いている。安定した派遣労働者の紹介ができず、売上は減少している。再来期は年度替わりの時期
対事業所サービス業	▲ 25.6		▲ 16.4	なので、労働力の需要増加や売上・経常利益の増加が見込まれる。(人材派遣) ・売上は前年度と比べると3割程度増加している。新型コロナ感染状況が改善したこと等により、不
	(▲ 14.2)	(▲ 26.7)	(▲ 26.7)	動産・建築関係の受注が増加した。今後も受注は増加していく見通しである。(建築設計・監理)
+1/177 11 . * - ***	"	"	Æ	・今期売上は前期から変わらなので、業況は普通とした。来期は、学年が変わる4月に向け、生徒が増えていくため、業況は良くなっていく見込み。教室も増やしていく予定でいる。(学習塾)
対個人サービス業	▲ 25.9	▲ 25.0		・緊急事態宣言解除後は新しい利用者が増加している。今後も利用者が増える傾向が続く見通しで
1	(▲ 29.4)	(▲ 33.3)	(▲ 20.9)	業況も上向いていく見込み。(福祉施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある、 業種については矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。



BSI	▲60.1以下	▲ 60.0 ~ ▲ 40.1	▲ 40.0 ~ ▲ 20.1	▲ 20.0 ~ ▲ 5.1	▲ 5.0 ~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気	MANT		4	4		-	

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI> 增加%-減少%

【今 期】▲3.2 と、前期(▲6.3)よりも3.1 ポイント上昇

【先行き】来期は▲9.7と、今期よりも6.5ポイント低下する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI> 增加%-減少%

【今 期】▲11.9と、<u>前期(▲11.0)よりも0.9ポイント低下</u>

【先行き】来期は▲17.7と、今期よりも 5.8 ポイント低下する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI> 改善%-悪化%

【今 期】▲5.8と、前期(▲4.3)よりも1.5ポイント低下

【先行き】来期は▲6.3 と、今期よりも 0.5 ポイント**低下する見通し**

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI> 過剰%-不足%

【今 期】0.8 と、前期(1.3)からやや過剰感が弱まる

【先行き】来期は4.2と、今期よりやや過剰感が強まる見通し

(5) 生産·営業用設備

<生産・営業用設備 BSI> 過大%-不足%

【今 期】9.4と、<u>前期(8.0)より1.4ポイント上昇</u>

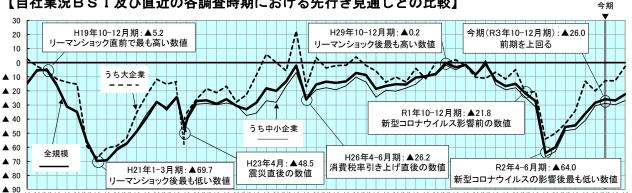
【先行き】来期は7.9と、今期よりも1.5ポイント低下する見通し

【主要項目(全産業)の推移】

	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年		令和4年	令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期
			(前期)	(今期)	今期-前期	(来期)	(再来期)
自社業況	▲ 44. 5	▲ 36. 1	▲28.4	▲ 26. 0	2. 4	▲ 26. 8	▲ 22. 4
(1) 生産・売上	▲28.5	▲ 13. 4	▲6.3	▲3.2	3. 1	▲ 9. 7	▲8.7
(2) 経常利益	▲ 29. 3	▲ 19. 0	▲ 11. 0	▲ 11. 9	▲0.9	▲ 17. 7	▲ 14. 6
(3)資金繰り	▲ 15. 6	▲3.8	▲ 4. 3	▲ 5. 8	▲ 1.5	▲ 6. 3	
(4) 雇用人員	▲ 11. 1	▲ 12. 7	1.3	0.8	▲0.5	4. 2	
(5) 生産・営業用設備	▲0.3	0. 5	8. 0	9. 4	1.4	7. 9	5. 6

- (注) 令和4年1-3月期及び令和4年4-6月期は見通し。
 - (3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和4年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



[平成19年度] [平成20年度] [平成21年度] [平成22年度] [平成23年度] [平成23年度] [平成24年度] [平成25年度] [平成26年度] [平成27年度] [平成28年度] [平成29年度] [平成29年度] [平成30年度] [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度] [令和3年度] [令和3年度] [令和3年度] [令和3年度] [令和3年度] [平成26年度] [平成27年度] [平成27年度] [平成28年度] [平成28年度]

(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

		令和3年	令和3年		10-12)	月期の回答の	割合%	令和4年	令和4年	回答
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	企業数
全	産業	▲ 28.4	▲ 26.0	2.4	13. 4	47. 2	39. 4	▲ 26.8	▲ 22.4	672
製:	造業	▲ 22.1	▲ 27.2	▲ 5.1	19. 1	34.6	46. 3	▲ 29.1	▲ 23.4	257
	食料品等	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 3.6	14. 3	42.9	42.9	▲ 35.8	0.0	14
	繊維·衣服等	▲ 75.0	▲ 70.0	5.0	0.0	30.0	70.0	▲ 62.5	▲ 50.0	10
	印刷	▲ 53.8	▲ 52.9	0.9	5. 9	35. 3	58.8	▲ 46.7	▲ 46.7	17
	石油·化学等	▲ 27.3	▲ 21.7	5. 6	8. 7	60.9	30. 4	▲ 22.7	▲ 19.1	23
	鉄鋼·金属等	▲ 7.9	▲ 23.3	▲ 15.4	25.0	26. 7	48. 3	▲ 27.1	▲ 28.6	60
	一般機械	▲ 32.6	▲ 35. 2	▲ 2.6	16.7	31. 5	51. 9	▲ 34.6	▲ 25.6	54
	電機·精密等	▲ 5.0	▲ 2.4	2.6	30.2	37. 2	32. 6	▲ 9.7	▲ 8.1	43
	輸送用機械	▲ 5.5	▲ 37.5	▲ 32.0	18.8	25.0	56. 3	▲ 20.0	▲ 13.4	16
	その他製造業	▲ 35.3	▲ 25.0	10.3	20.0	35.0	45.0	▲ 44.5	▲ 33.3	20
非	製造業	▲ 33.0	▲ 25.3	7.7	9.9	54. 9	35. 2	▲ 25.4	▲ 21.8	415
	建設業	▲ 12.2	▲ 15. 5	▲ 3.3	6. 9	70.7	22. 4	▲ 14.5	▲ 18.8	58
	運輸·倉庫業	▲ 40.7	▲ 35. 5	5.2	11. 3	41.9	46.8	▲ 32.8	▲ 28.8	62
	卸売業	▲ 37.5	▲ 12.9	24.6	14. 5	58. 1	27. 4	▲ 17.7	▲ 15.8	62
	小売業	▲ 55.5	▲ 40.4	15. 1	6.4	46.8	46.8	▲ 41.3	▲ 32.7	47
	飲食店·宿泊業	▲ 100.0	▲ 76.2	23.8	0.0	23.8	76. 2	▲ 80.0	▲ 72.2	21
	不動産業	▲ 29.4	▲ 28.2	1.2	3. 1	65.6	31. 3	▲ 32.3	▲ 31.0	32
	情報サービス業	▲ 6.1	▲ 5.0	1.1	20.0	55. 0	25. 0	▲ 12.8	0.0	40
	対事業所サービス業	▲ 25.6	▲ 19.3	6.3	12.3	56. 1	31.6	▲ 16.4	▲ 16.7	57
	対個人サービス業	▲ 25.9	▲ 25.0	0.9	5. 6	63. 9	30.6	▲ 12.5	▲ 6.3	36

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI=良い%-悪い%

		令和3年	令和3年		10-12)	月期の回答の	割合%	令和4年	令和4年	回答
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	企業数
全	産業	▲ 28.4	▲ 26.0	2.4	13. 4	47. 2	39. 4	▲ 26.8	▲ 22.4	672
	大企業	▲ 20.0	▲ 12.8	7.2	10.3	66. 7	23. 1	▲ 12.8	▲ 2.7	39
	中堅企業	▲ 22.9	▲ 17.6	5.3	12.0	58. 3	29. 6	▲ 17.5	▲ 7.3	108
	中小企業	▲ 30.5	▲ 28.8	1.7	13.9	43.4	42.7	▲ 29.9	▲ 26.9	525
	うち小規模企業	▲ 39.0	▲ 32.2	6.8	14.6	38.6	46.8	▲ 32.7	▲ 29.1	171
製:	造業	▲ 22.1	▲ 27.2	▲ 5.1	19. 1	34.6	46. 3	▲ 29.1	▲ 23.4	257
	大企業	11. 1	0.0	▲ 11.1	22. 2	55.6	22. 2	0.0	11. 1	9
	中堅企業	22. 2	▲ 33.3	▲ 55.5	0.0	66. 7	33. 3	▲ 25.0	16.7	9
	中小企業	▲ 25.4	▲ 28.0	▲ 2.6	19. 7	32.6	47.7	▲ 30.4	▲ 26.0	239
	うち小規模企業	▲ 35.5	▲ 31.4	4. 1	19.6	29. 4	51.0	▲ 31.2	▲ 24.4	102
非	製造業	▲ 33.0	▲ 25.3	7.7	9.9	54. 9	35. 2	▲ 25.4	▲ 21.8	415
	大企業	▲ 29.1	▲ 16.6	12.5	6.7	70.0	23. 3	▲ 16.7	▲ 7.1	30
	中堅企業	▲ 27.6	▲ 16. 2	11.4	13. 1	57.6	29. 3	▲ 16.9	▲ 8.9	99
	中小企業	▲ 36.1	▲ 29.4	6.7	9. 1	52.4	38. 5	▲ 29.3	▲ 27.7	286
	うち小規模企業	▲ 47. 1	▲ 33.4	13.7	7. 2	52. 2	40.6	▲ 34.9	▲ 36.0	69

(※)回収数(679件)のうち、無回答数(7件)を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



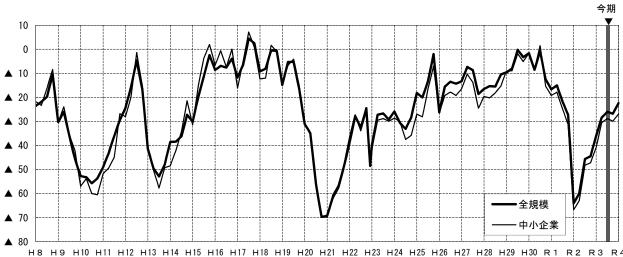
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期(令和3年10-12月期)の自社業況BSIは▲26.0と、前期(令和3年7-9月期)の▲28.4から2.4ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期(令和4年1-3月期)の自社業況 BSI は▲26.8 と今期に比べて 0.8 ポイント低下する見通しである。また、再来期(令和4年4-6月期)の自社業況 BSI は ▲22.4 と来期に比べ 4.4 ポイント上昇する見通しとなっている。

〇自社業況 BSI の推移(全規模及び中小企業)



〇業況の判断理由

						業況が「良し	いと回答したキ	判断理由%				
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
A100/T	全産業	94. 2	30. 2	9.3	4. 7	1. 2	0.0	2.3	0.0	0.0	1.2	86
令和3年 10-12月期	製造業	91.3	41. 3	13. 0	8. 7	2. 2	0.0	2. 2	0.0	0.0	0.0	46
10-12月朔	非製造業	97. 5	17. 5	5. 0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	40
A = 0 4 /F	全産業	93. 3	25. 0	10.0	6. 7	0.0	5. 0	3.3	0.0	0.0	3.3	60
令和4年 1-3月期	製造業	93. 9	36. 4	9. 1	3. 0	0.0	9. 1	3.0	0.0	0.0	0.0	33
1-3月期	非製造業	92.6	11. 1	11. 1	11. 1	0.0	0.0	3. 7	0.0	0.0	7.4	27

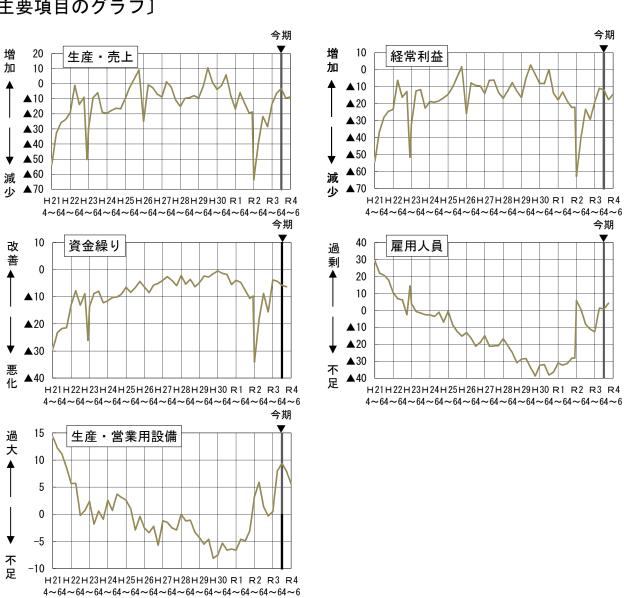
						業況が「悪い	い」と回答した判	判断理由%				
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
A100/T	全産業	86.4	14. 7	12. 0	38. 4	17.8	12. 0	1.2	2.7	0.4	12.0	258
令和3年 10-12月期	製造業	86.3	19. 7	11. 1	48. 7	15. 4	7. 7	0.0	2.6	0.0	15. 4	117
10-12月朔	非製造業	86. 5	10.6	12.8	29. 8	19. 9	15. 6	2. 1	2.8	0.7	9.2	141
A10.4/E	全産業	80.4	15. 7	14. 8	41.7	18.7	14. 8	0.4	2.6	0.4	10.4	230
令和4年 1-3月期	製造業	83. 5	21. 4	13. 6	50. 5	16. 5	8. 7	0.0	2.9	0.0	12.6	103
「つけ州	非製造業	78. 0	11. 0	15. 7	34. 6	20. 5	19. 7	0.8	2. 4	0.8	8.7	127

[全体の概況]

	全産業・全規模							回答	無回答
		大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数
回収数	679	40	109	530	172	260	419		
自社業況BSI(今期)	▲ 26.0	▲ 12.8	▲ 17.6	▲ 28.8	▲ 32.2	▲ 27.2	▲ 25.3	672	7
自社業況BSI(来期)	▲ 26.8	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 29.9	▲ 32.7	▲ 29.1	▲ 25.4	645	34
自社業況BSI(再来期)	▲ 22.4	▲ 2.7	▲ 7.3	▲ 26.9	▲ 29.1	▲ 23.4	▲ 21.8	616	63
生産·売上高	▲ 3.2	10. 2	4.8	▲ 5.9	▲ 16.5	0.0	▲ 5.3	654	25
経常利益	▲ 11.9	8. 1	▲ 2.9	▲ 15.3	▲ 23.8	▲ 11.9	▲ 12.0	653	26
国内需要	▲ 5.0	0.0	2.9	▲ 7.0	▲ 24.3	▲ 6.7	▲ 4.0	657	22
海外需要	▲ 5.9	8.0	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 21.6	▲ 5.9	▲ 5.9	239	440
資金繰り	▲ 5.8	8. 1	2.0	▲ 8.3	▲ 15.3	▲ 3.6	▲ 7.1	655	24
雇用人員	0.8	16. 2	6.0	▲ 1.4	▲ 2.0	0.4	1.0	630	49
採用実績(新規学卒)	4. 9	15.0	6.7	3.8	1.8	4. 4	5.3	648	31
採用実績(経験者採用)	35. 2	50.0	45. 2	31. 9	12. 3	30. 4	38.2	648	31
生産・営業用設備	9.4	5. 2	8.8	9. 9	4. 5	17. 5	4.1	603	76
設備投資実施率	36. 1	70.3	48.9	30.9	18. 5	40.2	33.3	607	72
設備投資額BSI	37.0	3.8	19.6	48.9	69. 3	42.4	32.8	(*) 211	8
現在の想定円レート(円/\$)	112. 2	111. 4	111.3	112.4	112.6	111.5	112. 9	185	494
6か月先の想定円レート(円/\$)	112.8	110. 7	111.1	113. 3	113. 9	112. 4	113. 3	181	498

^(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

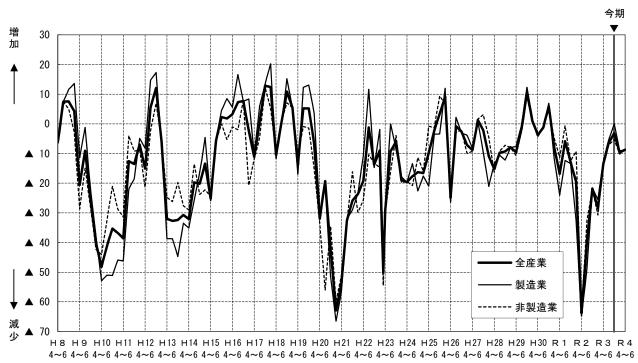
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は \triangle 3.2 と、前期(\triangle 6.3)から 3.1 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(\triangle 9.7)は今期に比べて 6.5 ポイント低下する見通しである。また、再来期(\triangle 8.7)は来期に比べて 1.0 ポイント上昇する見通しである。

〇生産・売上 BSI の推移 (業種別)



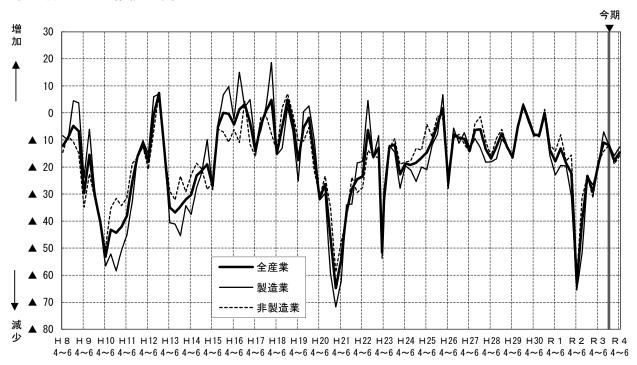
〇生産・売上 BSI の推移

			生産・引	E上BSI=増加%-	減少%	
		令和3年	令和3年		令和4年	令和4年
		7-9月期	10-12月期	今期−前期	1-3月期	4-6月期
全		▲ 6.3	▲ 3.2	3. 1	▲ 9.7	▲ 8.7
	大企業	▲ 2.5	10. 2	12. 7	0.0	5. 9
	中堅企業	6. 9	4.8	▲ 2.1	6. 2	▲ 4.3
	中小企業	▲ 9.5	▲ 5.9	3. 6	▲ 13. 7	▲ 10.6
	うち小規模企業	▲ 25. 7	▲ 16. 5	9. 2	▲ 21.6	▲ 15.0
製	造業	▲ 5.3	0.0	5. 3	▲ 9.1	▲ 8.7
	大企業	33. 3	22. 2	▲ 11. 1	33. 3	11. 1
	中堅企業	▲ 11.1	55. 6	66. 7	37. 5	14. 3
	中小企業	▲ 6.6	▲ 2.9	3. 7	▲ 12.3	▲ 10.1
	うち小規模企業	▲ 25.3	▲ 10.0	15. 3	▲ 18.5	▲ 11.2
非	製造業	▲ 7.1	▲ 5.3	1.8	▲ 10.2	▲ 8.7
	大企業	▲ 12.9	6. 7	19. 6	▲ 10.0	4.0
	中堅企業	9. 0	0.0	▲ 9.0	3. 4	▲ 5.8
	中小企業	▲ 12.9	▲ 8.4	4. 5	▲ 14. 7	▲ 11.0
	うち小規模企業	▲ 26. 7	▲ 26.6	0. 1	▲ 26. 2	▲ 20.7

[経常利益]

市内企業における今期の経常利益 BSI は \triangle 11.9 と、前期(\triangle 11.0)から 0.9 ポイント低下した。先行きについてみると、来期(\triangle 17.7)は今期に比べて 5.8 ポイント低下する見通しである。また、再来期(\triangle 14.6)は来期に比べて 3.1 ポイント上昇する見通しである。

〇経常利益 BSI の推移 (業種別)



〇経常利益 BSI の推移

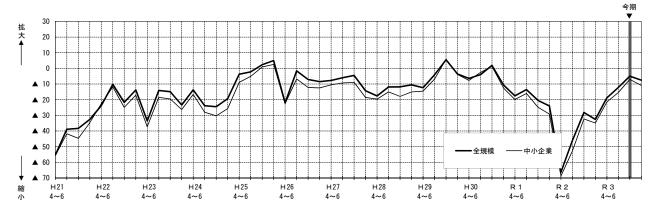
			経常利	益BSI=増加%-2	咸少%	
		令和3年	令和3年		令和4年	令和4年
		7-9月期	10-12月期	今期−前期	1-3月期	4-6月期
全	産業	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 0.9	▲ 17.7	▲ 14.6
	大企業	▲ 2.6	8. 1	10. 7	▲ 2.7	9.4
	中堅企業	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 0.8	1. 1	▲ 8.5
	中小企業	▲ 14.0	▲ 15.3	▲ 1.3	▲ 22.5	▲ 17.4
	うち小規模企業	▲ 27.7	▲ 23.8	3. 9	▲ 30.3	▲ 23. 1
製	造業	▲ 7.0	▲ 11.9	▲ 4.9	▲ 15.8	▲ 12.6
	大企業	44. 4	0.0	▲ 44. 4	33. 3	11. 1
	中堅企業	0.0	22.2	22. 2	25.0	0.0
	中小企業	▲ 9.5	▲ 13.6	▲ 4. 1	▲ 19.2	▲ 14.0
	うち小規模企業	▲ 25.3	▲ 15.3	10.0	▲ 25.6	▲ 12.5
非	製造業	▲ 14. 2	▲ 12.0	2. 2	▲ 18.9	▲ 15.8
	大企業	▲ 16. 7	10.7	27. 4	▲ 14.3	8. 7
	中堅企業	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 9.2
	中小企業	▲ 18.9	▲ 16.6	2. 3	▲ 25.4	▲ 20.3
	うち小規模企業	▲ 33.4	▲ 36.3	▲ 2.9	▲ 37.0	▲ 39.0

[国内需要、海外需要]

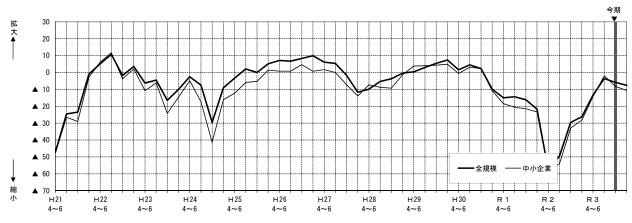
国内需要の今期の BSI は \blacktriangle 5.0 と、前期(\blacktriangle 12.2)から 7.2 ポイント上昇した。先行きについて みると、来期(\blacktriangle 7.5)は今期に比べて 2.5 ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期の BSI は \blacktriangle 5.9 と、前期(\blacktriangle 3.6) から 2.3 ポイント低下した。先行きについて みると、来期(\blacktriangle 7.6) は今期に比べて 1.7 ポイント低下する見通しである。

〇国内需要 BSI の推移(全規模及び中小企業)



〇海外需要 BSI の推移(全規模及び中小企業)



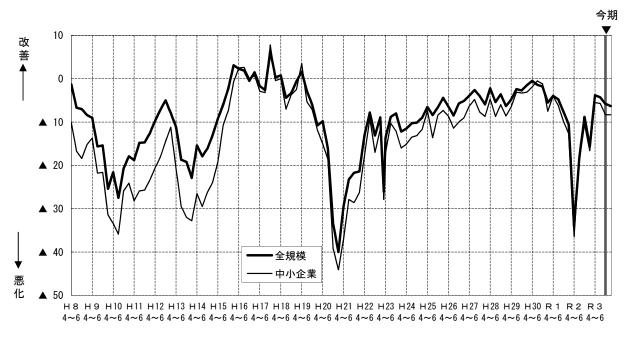
〇国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

		玉	内需要BSI=i	広大%-縮小	%	海	外需要BSI=	拡大%-縮小	%
		令和3年	令和3年		令和4年	令和3年	令和3年		令和4年
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期
全	産業	▲ 12.2	▲ 5.0	7. 2	▲ 7.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 2.3	▲ 7.6
	大企業	▲ 10.2	0.0	10.2	5. 3	▲ 19.0	8.0	27. 0	4.2
	中堅企業	1. 1	2. 9	1.8	5. 0	0.0	▲ 3.1	▲ 3.1	0.0
	中小企業	▲ 15.4	▲ 7.0	8.4	▲ 10.9	▲ 2.0	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 10.6
	うち小規模企業	▲ 27.9	▲ 24.3	3. 6	▲ 23.0	▲ 17.5	▲ 21.6	▲ 4.1	▲ 24.0
製	造業	▲ 7.8	▲ 6.7	1.1	▲ 8.6	1.8	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 5.4
	大企業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	11. 1	12.5	22. 2	9. 7	22.2
	中堅企業	0.0	12.5	12.5	12. 5	20.0	0.0	▲ 20.0	40.0
	中小企業	▲ 8.5	▲ 7.2	1.3	▲ 10.1	0.0	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 10.2
	うち小規模企業	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 0.5	▲ 21.2	▲ 17.3	▲ 23.6	▲ 6.3	▲ 27.3
非	製造業	▲ 15.4	▲ 4.0	11.4	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 5.9	5. 1	▲ 9.8
	大企業	▲ 13.3	3.4	16.7	3. 5	▲ 38.5	0.0	38. 5	▲ 6.7
	中堅企業	1.2	2.0	0.8	4. 4	▲ 5.6	▲ 3.6	2.0	▲ 8.0
	中小企業	▲ 23.0	▲ 6.9	16. 1	▲ 11.6	▲ 5.9	▲ 8.0	▲ 2.1	▲ 10.9
	うち小規模企業	▲ 40.6	▲ 25. 7	14. 9	▲ 25.8	▲ 18.2	▲ 18.2	0.0	▲ 19.1

[資金繰り]

資金繰りの今期の BSI は \blacktriangle 5.8 と、前期 (\blacktriangle 4.3) から 1.5 ポイント低下した。先行きについて みると、来期 (\blacktriangle 6.3) は今期に比べて 0.5 ポイント低下する見通しである。

○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



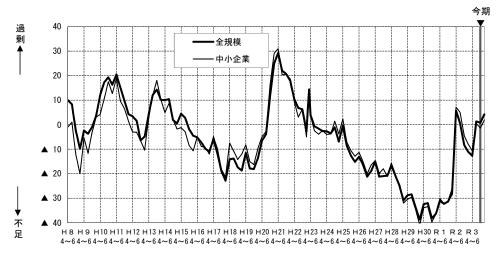
○資金繰りBSI の推移

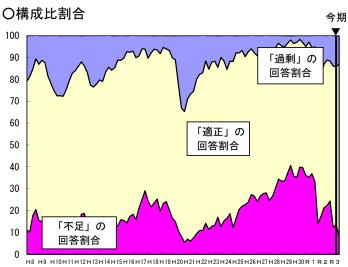
<u> </u>	良业体 7 001 07 1年19				
			資金繰りBSI=	改善%一悪化%	
		令和3年	令和3年		令和4年
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期
全	産業	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 6.3
	大企業	7. 7	8. 1	0.4	8.3
	中堅企業	▲ 3.3	2.0	5. 3	▲ 1.0
	中小企業	▲ 5. 7	▲ 8.3	▲ 2.6	▲ 8.3
	うち小規模企業	▲ 15. 3	▲ 15.3	0.0	▲ 17.6
製:	造業	▲ 4.4	▲ 3.6	0.8	▲ 4.6
	大企業	22. 2	11. 1	▲ 11. 1	11. 1
	中堅企業	25.0	12. 5	▲ 12.5	12. 5
	中小企業	▲ 6.6	▲ 4.7	1. 9	▲ 5.8
	うち小規模企業	▲ 16.7	▲ 12.5	4. 2	▲ 15. 2
非	製造業	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.8	▲ 7.2
	大企業	3.4	7. 1	3. 7	7.4
	中堅企業	▲ 6.1	1. 1	7. 2	▲ 2.2
	中小企業	▲ 4.7	▲ 11. 3	▲ 6.6	▲ 10.4
	うち小規模企業	▲ 12.2	▲ 19. 1	▲ 6.9	▲ 21.0

[雇用人員]

雇用人員の今期の BSI は 0.8 と、前期(1.3)から 0.5 ポイント低下した。先行きについてみると、来期(4.2)は今期に比べ 3.4 ポイント上昇する見通しである。

〇雇用人員 BSI の推移(全規模及び中小企業)





〇雇用人員の推移

		雇	用人員BSI=j	過剰%-不足	%
		令和3年	令和3年		令和4年
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期
全点	産業	1.3	0.8	▲ 0.5	4.2
	大企業	20.5	16. 2	▲ 4.3	14. 3
	中堅企業	▲ 3.3	6.0	9. 3	12. 5
	中小企業	0.5	▲ 1.4	▲ 1.9	1.9
	うち小規模企業	▲ 3.8	▲ 2.0	1.8	0.7
製油	告業	3. 2	0.4	▲ 2.8	0.5
	大企業	22.2	22. 2	0.0	22. 2
	中堅企業	▲ 22.2	▲ 11.1	11. 1	▲ 11.1
	中小企業	3.4	0.0	▲ 3.4	0.0
	うち小規模企業	▲ 1.4	0.0	1.4	1. 2
非	製造業	0.0	1.0	1.0	6.6
	大企業	20.0	14. 3	▲ 5. 7	11. 5
	中堅企業	▲ 1.2	7.7	8.9	15.0
	中小企業	▲ 2.7	▲ 2.6	0.1	3. 4
	うち小規模企業	▲ 9.4	▲ 4.7	4. 7	0.0

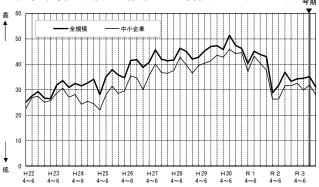
〔新規学卒及び経験者の採用実施(計画)企業割合〕

今期の新規学卒採用割合は 4.9% と前年同期 (9.4%) と比べて 4.5 ポイントの低下となった。 先行きについてみると、来期は 8.5% と前年同期 (9.9%) に比べて 1.4 ポイント低下する見通し である。

今期の経験者採用割合は35.2%と前年同期(36.9%)に比べて1.7ポイントの低下となった。 先行きについてみると、来期は31.1%と前年同期(33.3%)に比べて2.2ポイント低下する見通 しである。

〇新規学卒採用割合の推移(全規模及び中小企業)

〇経験者採用割合の推移(全規模及び中小企業)_{会期}



〇新規学卒の採用実施(計画)企業割合、経験者の採用実施(計画)企業割合(前年との比較)

		新規学卒0	の採用実施(計画) வ	È業割合%	経験者の	採用実施(計画)企	業割合%
		令和2年 10-12月期	令和3年 10-12月期	増減 (ポイント) (B) – (A)	令和2年 10-12月期	令和3年 10-12月期	増減 (ポイント) (B)ー(A)
		(A)	(B)		(A)	(B)	
至	崔業	9. 4	4. 9	▲ 4. 5	36. 9	35. 2	▲ 1.7
	大企業	13. 2	15.0	1.8	50.0	50.0	0.0
	中堅企業	13. 3	6. 7	▲ 6.6	52.0	45. 2	▲ 6.8
	中小企業	8.3	3.8	▲ 4.5	31. 7	31. 9	0.2
	うち小規模企業	0.8	1.8	1.0	10. 2	12. 3	2. 1
製	告業	7. 5	4. 4	▲ 3.1	30. 2	30. 4	0.2
	大企業	21.4	11. 1	▲ 10.3	64. 3	66. 7	2.4
	中堅企業	9. 1	0.0	▲ 9.1	36. 4	44. 4	8. 0
	中小企業	6.8	4. 3	▲ 2.5	27. 7	28. 4	0.7
	うち小規模企業	1. 3	1.9	0.6	7.8	12.6	4.8
非	製造業	10.8	5. 3	▲ 5.5	42. 2	38. 2	▲ 4.0
	大企業	8.3	16. 1	7.8	41.7	45. 2	3. 5
	中堅企業	13.8	7. 4	▲ 6.4	54.0	45. 3	▲ 8.7
	中小企業	10.0	3. 3	▲ 6.7	36.0	34. 9	▲ 1.1
	うち小規模企業	0.0	1. 5	1.5	14. 6	11.8	▲ 2.8

〇新規学卒の採用実施(計画)企業割合、経験者の採用実施(計画)企業割合の推移

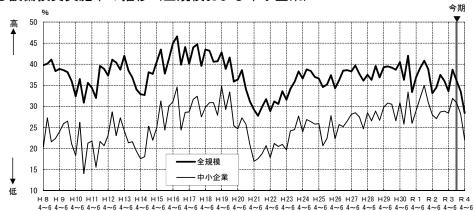
\simeq	が成士士の不	137000 (不可口、	小工河大 日 0.	ラインフへが		エベロバ	コマノリエイシ		
			新規学卒の摂	採用実施(計画)企業割合%			経験者の採	用実施(計画)	企業割合%	
		令和3年	令和3年		令和3年	令和4年	令和3年	令和3年		令和3年	令和4年
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	1-3月期	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	1-3月期
全	産業	6.6	4. 9	▲ 1.7	9. 9	8.5	34. 5	35. 2	0.7	33. 3	31.1
	大企業	8. 1	15. 0	6.9	17. 9	17. 1	51.4	50.0	▲ 1.4	48.7	45.7
	中堅企業	10.9	6. 7	▲ 4.2	10.6	13.7	46. 7	45. 2	▲ 1.5	34.0	39. 2
	中小企業	5. 5	3.8	▲ 1.7	8.0	6.7	29. 9	31.9	2.0	31.6	28.2
	うち小規模企業	0.9	1.8	0.9	0.9	1.9	10.3	12.3	2.0	9.4	13.0
製	造業	6. 1	4. 4	▲ 1.7	6.6	7.9	32. 2	30.4	▲ 1.8	30.3	21.1
	大企業	11. 1	11. 1	0.0	25. 0	11. 1	77.8	66. 7	▲ 11. 1	75.0	66.7
	中堅企業	11. 1	0.0	▲ 11.1	0.0	12.5	33. 3	44. 4	11. 1	0.0	25.0
	中小企業	5. 6	4. 3	▲ 1.3	5. 6	7.6	30. 1	28.4	▲ 1.7	30.6	19. 1
	うち小規模企業	1.4	1.9	0.5	0.0	2.0	13. 5	12.6	▲ 0.9	6.9	10.0
非	製造業	7.0	5. 3	▲ 1.7	12.4	8.8	36. 1	38. 2	2. 1	35.6	37.5
	大企業	7. 1	16. 1	9. 0	14.8	19. 2	42. 9	45. 2	2. 3	37.0	38.5
	中堅企業	10.8	7.4	▲ 3.4	12.3	13.8	48. 2	45.3	▲ 2.9	39. 5	40.4
	中小企業	5.3	3.3	▲ 2.0	10.7	5.9	29.8	34. 9	5. 1	32.8	36.4
	うち小規模企業	0.0	1.5	1.5	2.9	1.6	3.0	11.8	8.8	14. 7	17.7

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は 36.1%と、前期(38.7%)から 2.6 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は 33.6%と今期と比べて 2.5 ポイントの低下、再来期は 28.4%と来期に比べ 5.2 ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期の BSI は 9.4 と、前期 (8.0) から 1.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (7.9) は今期に比べ 1.5 ポイント低下する見通しである。

〇設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



〇設備投資実施(計画)率、設備投資額 BSI の推移

			ā	设備投資実施	(計画)率%				設備推	设資額BSI值=	增加%一減少	٧ %	
		令和3年	令和3年		令和4年	令和4年	(※)回答	令和3年	令和3年		令和4年	令和4年	(※)回答
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	企業数	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	企業数
全	産業	38. 7	36. 1	▲ 2.6	33.6	28.4	607	33. 7	37. 0	3. 3	33. 3	34. 8	211
製	造業	36. 8	40. 2	3. 4	37. 2	30. 5	241	37. 3	42. 4	5. 1	32.9	45.4	92
	食料品等	40.0	50. 0	10.0	42.9	35. 7	14	33. 3	28. 6	▲ 4.7	50.0	40.0	7
	繊維·衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9	-	-	-	-	-	0
	印刷	25. 0	18. 8	▲ 6.2	26.7	7. 1	16	100.0	33. 4	▲ 66.6	0.0	0.0	3
	石油·化学等	28. 6	45. 8	17.2	39. 1	27.3	24	16. 6	40.0	23. 4	33.3	50.0	10
	鉄鋼·金属等	34. 1	37. 5	3. 4	31.6	28.6	56	60.0	55.0	▲ 5.0	27.7	50.0	20
	一般機械	31. 7	36. 7	5.0	41.7	31. 1	49	25.0	41.1	16. 1	47.3	61.5	17
	電機·精密等	50.0	51. 2	1.2	43.6	44. 4	41	55. 5	45.0	▲ 10.5	25.0	26. 7	20
	輸送用機械	52. 9	61. 5	8.6	61.5	61.5	13	0.0	37. 5	37. 5	25.0	42.8	8
	その他製造業	41. 2	42. 1	0.9	29.4	16.7	19	0.0	28. 6	28.6	40.0	66. 7	7
非	製造業	40.1	33. 3	▲ 6.8	31.2	27.0	366	31. 2	32.8	1.6	33.6	27. 2	119
	建設業	29. 4	19. 6	▲ 9.8	26. 1	20.0	51	33. 3	40.0	6. 7	70.0	33. 3	10
	運輸·倉庫業	60.0	52. 6	▲ 7.4	43.9	41.8	57	26. 7	17. 2	▲ 9.5	22.7	28.6	29
	卸売業	34. 1	29. 1	▲ 5.0	14.8	13. 2	55	42.9	56. 2	13. 3	25.0	14. 3	16
	小売業	37. 5	31. 7	▲ 5.8	26. 2	28.6	41	58. 3	69. 2	10.9	45.4	58. 4	13
	飲食店·宿泊業	36. 4	31. 6	▲ 4.8	33. 3	23. 5	19	66. 7	33. 3	▲ 33.4	50.0	50.0	6
	不動産業	38. 9	25. 9	▲ 13.0	29.6	20.0	27	0.0	28. 6	28. 6	37. 5	▲ 20.0	7
	情報サービス業	44. 8	32. 4	▲ 12.4	32.4	21.6	37	25.0	25.0	0.0	41.7	25.0	12
	対事業所サービス業	31. 7	37. 5	5.8	37. 5	32.6	48	30.8	33. 3	2. 5	22. 2	20.0	18
	対個人サービス業	39. 1	32. 3	▲ 6.8	40.0	39. 3	31	11. 1	▲ 12.5	▲ 23.6	16.7	18. 2	8

			設備投資実施(計画)率%						設備技	g資額BSI值=	増加%一減少	ሁ%	
		令和3年	令和3年		令和4年	令和4年	(※)回答	令和3年	令和3年		令和4年	令和4年	(※)回答
		7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	企業数	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	企業数
全	産業	38. 7	36. 1	▲ 2.6	33.6	28.4	607	33. 7	37. 0	3. 3	33.3	34. 8	211
	大企業	73. 2	70. 3	▲ 2.9	78.9	71.4	37	20.7	3. 8	▲ 16.9	20.0	8.0	26
	中堅企業	50.6	48. 9	▲ 1.7	41.8	42.9	94	29. 6	19. 6	▲ 10.0	34. 2	28. 2	46
	中小企業	31. 9	30. 9	▲ 1.0	28. 2	22. 1	476	38. 7	48. 9	10.2	36. 3	44.7	139
	うち小規模企業	17. 0	18. 5	1.5	20.8	14. 1	151	50.0	69. 3	19. 3	41.4	61.1	26
製	造業	36.8	40. 2	3. 4	37.2	30. 5	241	37. 3	42.4	5. 1	32.9	45.4	92
	大企業	77. 8	77. 8	0.0	88.9	88. 9	9	28.6	0.0	▲ 28.6	12.5	25.0	7
	中堅企業	88. 9	77. 8	▲ 11.1	66.7	75.0	9	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	33. 3	▲ 16.7	7
	中小企業	32. 5	37. 2	4.7	33.8	26. 3	223	43.3	51. 3	8.0	35. 2	55. 8	78
	うち小規模企業	17. 4	21. 7	4. 3	20.7	15.7	92	58. 4	72. 2	13.8	42.1	71.4	18
非	製造業	40. 1	33. 3	▲ 6.8	31.2	27.0	366	31. 2	32. 8	1.6	33.6	27. 2	119
	大企業	71. 9	67. 9	▲ 4.0	75.9	65.4	28	18. 2	5. 2	▲ 13.0	22.7	0.0	19
	中堅企業	46. 3	45. 9	▲ 0.4	39.0	39.8	85	36. 1	25. 6	▲ 10.5	34.4	36. 4	39
	中小企業	31. 2	25. 3	▲ 5.9	23.4	18.4	253	33. 3	45. 9	12.6	37.8	31.0	61
	うち小規模企業	16. 0	13. 6	▲ 2.4	21.1	11.3	59	25.0	62. 5	37.5	40.0	25.0	8

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

業種別

〇生産・営業用設備 BSI の推移

	全産業					製造業				非製造業					
BSI=	令和3年	令和3年		令和4年	令和4年	令和3年	令和3年		令和4年	令和4年	令和3年	令和3年		令和4年	令和4年
過大%一不足%	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	今期-前期	1-3月期	4-6月期
全産業	8. 0	9. 4	1.4	7.9	5. 6	10.1	17. 5	7.4	13.3	6.6	6.4	4. 1	▲ 2.3	4.3	4. 9
大企業	7.5	5. 2	▲ 2.3	18.4	13.5	0.0	11.1	11. 1	22.2	22. 2	9.7	3.4	▲ 6.3	17.2	10.7
中堅企業	5.0	8.8	3.8	10.2	6. 9	▲ 12.5	12.5	25.0	25.0	▲ 42.9	6.9	8.4	1.5	8.8	11. 2
中小企業	8.8	9. 9	1.1	6.6	4.7	11.4	18.0	6.6	12.5	7. 6	5.5	2.8	▲ 2.7	1.2	2. 1
うち小規模企業	2. 9	4.5	1.6	2.0	▲ 2.1	4.0	7.6	3. 6	5. 7	1. 2	0.0	0.0	0.0	▲ 3.3	▲ 6.9

〇設備投資実施率(前年同期との比較)

(業種別)

		(木性別)		
		令和2年	令和3年	増減
		10-12月期	10-12月期	(ポイント)
		(A)%	(B)%	(B)-(A)
全	産業	37. 5	36. 1	▲ 1.4
製	告業	36.8	40.2	3.4
	食料品等	42.9	50.0	7. 1
	繊維•衣服等	16. 7	0.0	▲ 16.7
	印刷	28.6	18.8	▲ 9.8
	石油·化学等	39. 1	45.8	6. 7
	鉄鋼・金属等	30.4	37.5	7. 1
	一般機械	37.0	36. 7	▲ 0.3
	電機・精密等	50.0	51.2	1.2
	輸送用機械	40.0	61.5	21. 5
	その他製造業	33. 3	42.1	8.8
非	製造業	38.0	33.3	▲ 4.7
	建設業	33. 3	19.6	▲ 13.7
	運輸•倉庫業	62.2	52.6	▲ 9.6
	卸売業	31.3	29. 1	▲ 2.2
	小売業	35.6	31.7	▲ 3.9
	飲食店•宿泊業	33. 3	31.6	▲ 1.7
	不動産業	33.3	25. 9	▲ 7.4
	情報サービス業	44. 1	32.4	▲ 11.7
	対事業所サービス業	33. 3	37.5	4. 2
	対個人サービス業	31.0	32.3	1.3

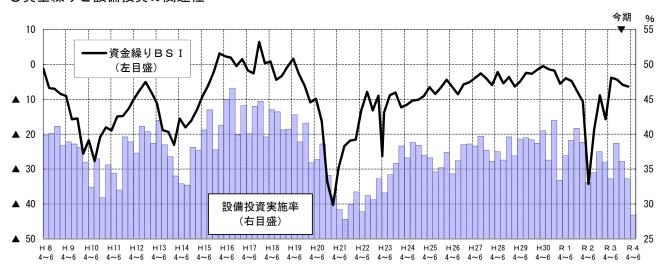
(規模別)

		令和2年	令和3年	増減
		10-12月期	10-12月期	(ポイント)
		(A)%	(B)%	(B)-(A)
全点	 全業	37. 5	36. 1	▲ 1.4
	大企業	86.4	70.3	▲ 16. 1
	中堅企業	48.1	48.9	0.8
	中小企業	28. 7	30.9	2. 2
	うち小規模企業	13.8	18.5	4. 7
製油	告業	36.8	40.2	3. 4
	大企業	86. 7	77.8	▲ 8.9
	中堅企業	90. 9	77.8	▲ 13. 1
	中小企業	30.9	37. 2	6. 3
	うち小規模企業	13.4	21.7	8.3
非	製造業	38.0	33. 3	▲ 4.7
	大企業	86. 2	67.9	▲ 18.3
	中堅企業	43.0	45.9	2. 9
	中小企業	26. 1	25.3	▲ 0.8
	うち小規模企業	14. 6	13.6	▲ 1.0

〇設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和3年10-12月期)%							
	受注· 需要增対応	合理化• 省力化	研究開発	維持• 補修	公害 · 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	36. 7	43.6	16. 5	66. 5	9. 2	23. 9	4.6	218
製造業	44. 3	56. 7	27.8	59. 8	11. 3	22. 7	4. 1	97
非製造業	30. 6	33. 1	7. 4	71. 9	7. 4	24. 8	5. 0	121

○資金繰りと設備投資の関連性

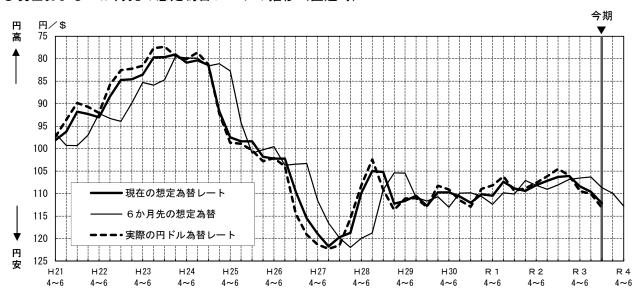


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート(回答企業 185 社)の平均は 112.2 円/\$で、前回調査(109.6 円/\$)と比べて 2.6 円/\$安となっている。

先行きについてみると、6か月先(回答企業 181 社)は112.8円/\$と、今期に比べて0.6円/\$安の見通しとなっている。

〇現在および6か月先の想定為替レートの推移(直近時)



〇現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	112. 2	112.8
製造業	111. 5	112. 4
食料品等	111. 7	110. 7
繊維•衣服等	113. 0	114.8
印刷	112. 0	117. 5
石油·化学等	111. 7	113. 2
鉄鋼・金属等	110.8	111.3
一般機械	111. 1	111.6
電機・精密等	111. 3	112. 4
輸送用機械	111. 4	111.6
その他製造業	115. 4	116. 6
非製造業	112. 9	113. 3
建設業	110. 9	113. 4
運輸•倉庫業	112. 5	112. 1
卸売業	113. 2	112. 7
小売業	112. 3	116.8
飲食店•宿泊業	110. 4	107. 0
不動産業	117. 7	123. 2
情報サービス業	112.8	112. 3
対事業所サービス業	114. 7	113. 3
対個人サービス業	112. 3	112. 7

			現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)	
全産業			112. 2	112. 8	
	大企業		111. 4	110. 7	
	中堅企業		111. 3	111. 1	
	中	小企業	112. 4	113. 3	
		うち小規模企業	112. 6	113. 9	
製油	製造業		111. 5	112. 4	
	大:	企業	110. 5	109. 3	
	中堅企業		110. 7	110.8	
	中小企業		111. 7	112.8	
		うち小規模企業	111. 9	112. 5	
非製造業		業	112. 9	113. 3	
	大企業		112. 0	111. 9	
	中堅企業		111. 4	111. 2	
	中小企業		113. 5	114. 1	
		うち小規模企業	113.8	116. 4	

- (※1) 回答企業数は185社
- (※2) 回答企業数は181社

第 119 回 横浜市景況 経営動向調査 設問内容

業況について

- Q1. 今期(令和3年10~12月)の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。
 - 1. 良い 2. 普通 3. 悪い
- Q2. Q1の回答理由を選択してください。O3つ以内O
 - 1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)
 - 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
 - 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
- 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
- Q3. 来期(令和4年1~3月)の業況の見通しについて、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。
 - 1. 良い 2. 普通 3. 悪い
- Q4. Q3の回答理由を選択してください。 O3つ以内O
 - 1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向
- 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
- 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
- 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
- Q5. 再来期(令和4年4~6月)の業況の見通しについて、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。
 - 1. 良い 2. 普通 3. 悪い
- Q6. Q5の回答理由を選択してください。 O3つ以内O
 - 1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向
- 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
- 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
- 8. 為替レートの動向
- 9. 税制・会計制度等の動向
- 10. その他

生産・売上高について

- Q7. 今期(令和3年10~12月)の「生産・売上高」について、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。
 - 1. 增加 2. 不変 3. 減少
- Q8. 来期(令和4年1~3月)の「生産・売上高」の見通しについて、1期前(令和3年 10~12 月)と比較し、選択してください。
 - 1. 增加 2. 不变 3. 減少
- Q9. 再来期(令和4年4~6月)の「生産・売上高」の見通しについて、1期前(令和4年1~3月)と比較し、選択してください。
 - 1. 增加 2. 不变 3. 減少

経常利益について

- Q10. 今期(令和3年 10~12 月)の「経常利益」について、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。
 - 1. 増加 2. 不変 3. 減少
- Q11. 来期(令和4年1~3月)の「経常利益」の見通しについて、1期前(令和3年 10~12 月)と比較し、選択してください。
 - 1. 增加 2. 不変 3. 減少
- Q12. 再来期(令和4年4~6月)の「経常利益」の見通しについて、1期前(令和4年1~3月)と比較し、選択してください。
 - 1. 増加 2. 不変 3. 減少

国内需要について

- Q13. 今期(令和3年 10~12 月)の「国内需要」について、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)
 - 1. 拡大 2. 不変 3. 縮小
- Q14. 来期(令和4年1~3月)の「国内需要」の見通しについて、1期前(令和3年 10~12 月)と比較し、選択してください。 (取引がない場合は、未選択で構いません)
- 1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

海外需要について

- Q15. 今期(令和3年 10~12 月)の「海外需要」について、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)
 - 1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

Q16. 来期(令和4年1~3月)の「海外需要」の見通しについて、1期前(令和3年 10~12 月)と比較し、選択してください。 (取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

資金繰りについて

- Q17. 今期(令和3年 10~12 月)の「資金繰り」について、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。
 - 1. 改善 2. 不変 3. 悪化
- Q18. 来期(令和4年1~3月)の「資金繰り」の見通しについて、1期前(令和3年 10~12 月)と比較し、選択してください。
 - 1. 改善 2. 不変 3. 悪化

雇用人員について

- Q19. 今期(令和3年 10~12 月)の「雇用人員」について、選択してください。
 - 1. 過剰 2. 適正 3. 不足
- Q20. 来期(令和4年1~3月)の「雇用人員」の見通しについて、選択してください。
 - 1. 過剰 2. 適正 3. 不足

採用実績・計画について

- Q21. 今期(令和3年10~12月)の「採用実績・計画」について、選択してください。〇複数回答可〇
 - 1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし
- Q22. 来期(令和4年1~3月)の「採用計画」の見通しについて、選択してください。〇複数回答可〇
 - 1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

生産・営業用設備について

- Q23. 今期(令和3年 10~12 月)の「生産・営業用設備」について、選択してください。
 - 1. 過大 2. 適正 3. 不足
- Q24. 来期(令和4年1~3月)の「生産・営業用設備」の見通しについて、選択してください。
 - 1. 過大 2. 適正 3. 不足
- Q25. 再来期(令和4年4~6月)の「生産・営業用設備」の見通しについて、選択してください。
 - 1. 過大 2. 適正 3. 不足

設備投資動向について

- Q26. 今期(令和3年10~12月)の「設備投資」実施状況について、選択してください。
- 1. 実施していない 2. 実施している
- Q27. 今期(令和3年10~12月)の「設備投資額」について1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。
 - 1. 増加 2. 同程度 3. 減少
- Q28. 今期(令和3年10~12月)の「設備投資の目的」を選択してください。(複数回答可)
 - 1. 受注·需要增対応 2. 合理化·省力化 3. 研究開発 4. 維持·補修 5. 公害·安全対策
 - 6. 労働環境改善 7. その他
- Q29. 来期(令和4年1~3月)の「設備投資計画」について、選択してください。
 - 1. 計画していない 2. 計画している
- Q30. 来期(令和4年1~3月)の設備投資計画の「設備投資額」について、1期前(令和3年 10~12 月)と比較し、選択してください。
- 1. 増加 2. 同程度 3. 減少
- Q31. 再来期(令和4年4~6月)の「設備投資計画」について、選択してください。
 - 1. 計画していない 2. 計画している
- Q32. 再来期(令和4年4~6月)の設備投資計画の「設備投資額」について、1期前(令和4年1~3月)と比較し、選択してください。
 - 1. 増加 2. 同程度 3. 減少

想定円レートについて

Q33.「想定円レート」について、現在の設定レートを半角数字で入力してください。(海外と直接取引をされていない場合は未入力で結構です)

おおよそ1ドル 円

Q34.「想定円レート」について、6か月先の設定レートを半角数字で入力してください。(海外と直接取引をされていない場合は未入力で結構です)

おおよそ1ドル____円

第 119 回横浜市景況 经营動向調查

発 行:横浜市経済局政策調整部企画調整課

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10

電話:045-671-2566 FAX:045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部

〒231-8524 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル8階

電話:045-671-7444 FAX:045-671-1013

調査機関:株式会社帝国データバンク 横浜支店

〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地電話: 045-641-0232 FAX: 045-641-2555